

市議会だより



平成29年11月9日 おはなし会（一関図書館）

● 議員紹介・議員名簿・臨時会報告 ……………	2～7	● 総括質疑 ……………	18
● 9月定例会報告 ……………	8～14	● 一般質問 ……………	20～29
● 決算審査特別委員会報告 ……………	15	● 政務活動費収支報告 ……………	30
● 分科会報告 ……………	16～17	● 市民の声 ……………	31

一関市議会議員 30人の顔ぶれ



①議席番号 15
②菅野 恒信
③日本共産党一関市議団
④真柴字宮沢60番地14
⑤26-3445



①議席番号 14
②岡田 もとみ
③日本共産党一関市議団
④滝沢字鶴ヶ沢63番地18
⑤48-5281



①議席番号 13
②菅原 巧
③一政会
④花泉町涌津字二ツ櫓61番地71
⑤82-2600



①議席番号 12
②佐藤 敬一郎
③一政会
④花泉町花泉字上北浦9番地
⑤82-2596



①議席番号 11
②千田 良一
③一政会
④舞川字中里171番地3
⑤28-2718



①議席番号 20
②千田 恭平
③清和会
④千厩町千厩字町176番地
⑤52-3182



①議席番号 19
②小山 雄幸
③清和会
④室根町折壁字中里105番地
⑤64-2564



①議席番号 18
②勝浦 伸行
③清和会
④狐禅寺字宇南田22番地8
⑤23-5143



①議席番号 17
②金野 盛志
③希望
④千厩町奥玉字茶名畑43番地1
⑤56-2711



①議席番号 16
②千葉 信吉
③希望
④二本木18番地3
⑤21-0963



①議席番号 25
②石山 健
③日本共産党一関市議団
④花泉町永井字九千沢256番地
⑤84-2052



①議席番号 24
②藤野 秋男
③日本共産党一関市議団
④千厩町奥玉字萱刈場63番地4
⑤56-2807



①議席番号 23
②橋本 周一
③一政会
④藤沢町藤沢字八沢220番地
⑤63-2291



①議席番号 22
②小野寺 道雄
③一政会
④山目町三丁目8番19号
⑤23-2778



①議席番号 21
②千葉 大作
③一政会
④萩荘字芦ノ口60番地
⑤38-2066



①議席番号 5
②岩淵 優
③一関市議会公明党
④藤沢町増沢字畑119番地
⑤48-3310



①議席番号 4
②小岩 寿一
③一関市議会公明党
④萩荘字上要害121番地
⑤29-2663



①議席番号 3
②永澤 由利
③一政会
④千厩町千厩字神ノ田1番地5
⑤52-3212



①議席番号 2
②佐藤 幸淑
③一政会
④東山町松川字六日町39番地
⑤48-2657



①議席番号 1
②岩淵 典仁
③一政会
④室根町矢越字七日市53番地2
⑤64-3243



①議席番号 30
②梶山 隆
③会派に属さない
④殿美町字八幡29番地
⑤39-2215



①議席番号 29
②沼倉 憲二
③清和会
④藤沢町大籠字上野49番地
⑤62-2324



①議席番号 28
②佐藤 雅子
③清和会
④東山町長坂字町322番地
⑤47-2020



①議席番号 27
②千葉 幸男
③希望
④花泉町涌津字二ツ櫓51番地2
⑤82-3570



①議席番号 26
②岩淵 善朗
③希望
④大東町首慶字神蔭38番地7
⑤75-4411



①議席番号 10
②佐藤 浩
③清和会
④赤沢字槻本41番地1
⑤25-5025



①議席番号 9
②佐々木 久助
③清和会
④大東町中川字新城40番地
⑤74-2445



①議席番号 8
②門馬 功
③清和会
④大東町大原字有南田35番地1
⑤72-3865



①議席番号 7
②那須 茂一郎
③会派に属さない
④大東町播沢字上原ノ沢137番地12
⑤75-3446



①議席番号 6
②武田 ユキ子
③会派に属さない
④宇南20番地2
⑤23-2634

平成29年10月1日に一関市議会議員選挙が行われ、
30人が一関市議会議員に選ばれました。
任期は平成29年10月9日から平成33年10月8日までの4年間となります。

①議席番号 ②氏名 ③所属会派 ④自宅住所 ⑤電話番号

議会の構成決定

議長 槻山 隆氏に

市議会議員選挙後、初の議会となる臨時会が10月17日に招集され、20日までの4日間の会期で開催しました。

初日の17日は、議長の選挙を行い、槻山隆議員が第4代の議長に選出されました。その後、副議長の選挙を行い、沼倉憲二議員が選出されました。また、3期目となる勝部市長から所信表明が行われました。

最終日の20日に審議された案件は5ページのとおりです。



臨時会報告

臨時会報告

副議長就任挨拶

沼倉 憲二

このたび、議員各位の御推挙により副議長に選任賜り、光栄に存じますとともに、その職務の重大さを痛感しております。

今、当市では人口減少や少子高齢化が大きな課題となっており、若者の定着や子育て支援などの施策が重要であることから、市当局とともに課題解決に取り組んでまいります。また、国際リニアコライダー（ILC）の誘致にとって、この1年が重要な年とのことから、一日も早い実現のため、議会としても推進してまいります。

議会は議決機関としてだけでなく、市政の発展と住民福祉の向上のため提案する機能も有していることから、市民の皆様との話し合いを通して、その実現を図るとともに、チェック機関としての役目も果たしてまいります。

さらに、槻山議長のもと、議会のあり方を絶えず見直し、市民の皆様への負託にお応えできるよう推進してまいりますので、今後とも御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

議長就任挨拶

槻山 隆

このたびの議長選挙において選出していただき、一関市議会議長の任を担うことになりました。責任重大なこの職を誠心誠意、気を引き締めながら全うしていく覚悟であります。

現在の市の課題である、国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現、ごみ処理施設の問題や、人口減少問題などに、議会としても取り組んでいかなければならないと考えています。これらの問題を解決するためには、行政当局との話し合いの中でよりよい方向を見つけ出すよう取り組まなければなりません。

議会のあり方や今後の議会運営についても、市民の皆様のためにという思いを忘れず、さまざまな情報を得ながら、よりよい方策を見つけて皆様の賛同を得られるような議会を目指してまいります。

今後とも市民の皆様への御指導、御鞭撻をよろしくお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

- 報告第14号 職員による物損事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について
- 議案第68号 平成29年度一関市一般会計補正予算（第5号）の専決処分について
- 議案第69号 財産の取得について
- 議案第70号 平成29年度一関市一般会計補正予算（第6号）
- 議案第71号～第73号 固定資産評価委員会の委員の選任について
- 議案第74号 教育委員会の教育長の任命について
- 議案第75号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第76号 監査委員の選任について
- 議案第77号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第78号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第79号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第80号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第81号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第82号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第83号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第84号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第85号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第86号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第87号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第88号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第89号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第90号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第91号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第92号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第93号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第94号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第95号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第96号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第97号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第98号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第99号 教育委員会の委員の任命について
- 議案第100号 教育委員会の委員の任命について

議会運営委員会・常任委員会等名簿

議会運営委員会

議会運営委員会とは、定例会・臨時会において会期の調整や日程事項の調整など議会の運営を円滑にすることを目的として、議会運営の全般について協議、意見調整を図るために設けられる機関です。

(定員15人以内)

- 委員長 勝浦 伸行
- 副委員長 金野 盛志
- 委員 岩 渕 優
- 佐藤 浩
- 小野寺 道雄
- 橋本 周一
- 藤野 秋男

の議案や住民から提出された請願などを審査したりするために常設する委員会をいいます。

総務常任委員会

(定員8人)

- 委員長 千葉 幸男
- 副委員長 佐藤 雅子
- 委員 岩 渕 典仁
- 小岩 寿一
- 武田 ユキ子
- 門馬 功
- 千田 良一
- 藤野 秋男

産業経済常任委員会

(定員7人)

- 委員長 佐藤 浩
- 副委員長 石山 健
- 委員 佐藤 幸淑
- 永澤 由利
- 佐々木 久助
- 佐藤 敬一郎
- 岩 渕 善朗

常任委員会

常任委員会とは、地方公共団体の事務全体を建設部門や厚生部門などに適宜区分けし、その区分けした部門ごとの事務に対し、自主的に調査をしたり、議会から審査を任された条例など

建設常任委員会

(定員7人)

- 委員長 橋本 周一
- 副委員長 金野 盛志
- 委員 那須 茂一郎
- 菅野 恒信

教育民生常任委員会

(定員8人)(欠員1人)

- 委員長 千田 恭平
- 副委員長 岩 渕 優
- 委員 菅原 巧
- 岡田 もとみ
- 千田 雄吉
- 小山 雄幸
- 千葉 大作

特別委員会

平成29年10月20日設置

特別委員会とは、常任委員会及び議会運営委員会のほかに、特定事件を審査するために設置された委員会をいいます。

一関市議会報編集特別委員会

(定員8人)

- 委員長 千葉 信吉
- 副委員長 小岩 寿一
- 委員 岩 渕 典仁
- 那須 茂一郎

治水対策特別委員会

(定員12人)

- 委員長 佐藤 雅子
- 副委員長 小野寺 道雄
- 委員 佐藤 幸淑
- 岩 渕 優
- 武田 ユキ子
- 佐藤 浩
- 千田 良一
- 藤野 秋男
- 石山 健
- 岩 渕 善朗
- 千葉 幸男
- 千倉 憲二
- 沼倉 憲二
- 岩 渕 善朗
- 議員全員

放射能被害対策特別委員会

ICLC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会

資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会

委員 議員全員

- 委員長 金野 盛志
- 副委員長 佐々木 久助
- 委員 岩 渕 善朗
- 議員全員

一関市政調査会

- 会長 千葉 大作
- 副会長 武田 ユキ子
- 監事 小岩 寿一
- 委員 菅原 巧
- 千葉 信吉
- 小岩 雄幸
- 藤野 秋男
- 議員全員

一関市議会議員

- 委員長 武田 ユキ子
- 副委員長 千田 恭平
- 委員 岩 渕 典仁
- 岩 渕 優
- 佐藤 敬一郎
- 菅野 恒信
- 勝浦 伸行
- 千葉 幸男

厚一関市議会議員

- 会長 槻山 隆
- 副会長 沼倉 憲二
- 監事 佐藤 浩
- 千田 良一
- 議員全員

一関市議会各会派別議員名簿

平成29年10月17日現在

会派紹介

会派とは、主義・主張を同じくする人々が結成した団体のことをいいます。地方議会内で、活動を共にしよつとする議員の団体です。

※名簿は会派届順による

一関市議会公明党

- 代表者 岩 渕 優
- 経理責任者 小岩 寿一

日本共産党一関市議団

- 代表者 藤野 秋男
- 経理責任者 岡田もとみ
- 菅野 恒信
- 石山 健

一政会

- 代表者 小野寺道雄
- 経理責任者 佐藤 幸淑
- 岩 渕 典仁
- 永澤 由利
- 千田 良一
- 佐藤 敬一郎
- 菅原 巧
- 千葉 大作
- 橋本 周一

希望

- 代表者 金野 盛志
- 経理責任者 千葉 信吉
- 岩 渕 善朗
- 千葉 幸男

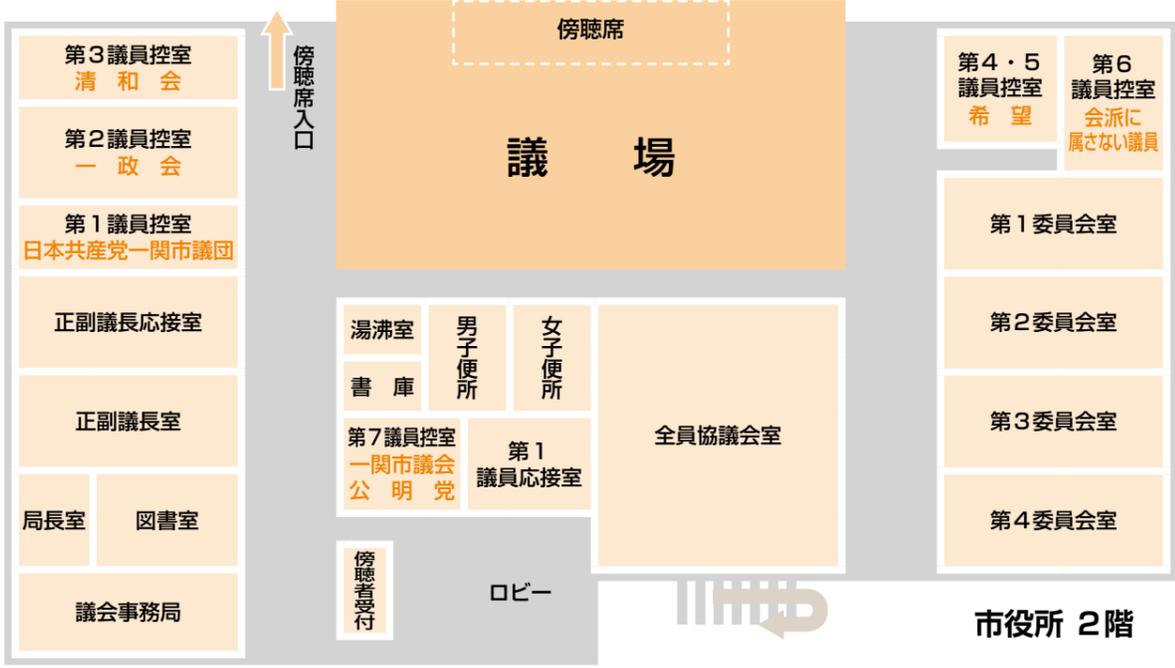
清和会

- 代表者 勝浦 伸行
- 経理責任者 門馬 功
- 佐々木 久助
- 佐藤 浩
- 小山 雄幸
- 千田 恭平
- 佐藤 雅子
- 沼倉 憲二

会派に属さない議員

- 武田 ユキ子
- 那須 茂一郎
- 槻山 隆

配置図



一関市議会 議席表

21 千葉 大作	22 小野寺道雄	23 橋本 周一	24 藤野 秋男	25 石山 健	26 岩 渕 善朗	27 千葉 幸男	28 佐藤 雅子	29 沼倉 憲二	30 槻山 隆
11 千田 良一	12 佐藤敬一郎	13 菅原 巧	14 岡田もとみ	15 菅野 恒信	16 千葉 信吉	17 金野 盛志	18 勝浦 伸行	19 小山 雄幸	20 千田 恭平
1 岩 渕 典仁	2 佐藤 幸淑	3 永澤 由利	4 小岩 寿一	5 岩 渕 優	6 武田ユキ子	7 那須茂一郎	8 門馬 功	9 佐々木久助	10 佐藤 浩

平成28年度決算

一般会計歳出 650億5,060万円 全特別会計歳出 232億9,064万円 を認定



前議員の任期最後の議会となった第62回市議会定例会（9月定例会）は、8月17日から9月8日までの23日間の会期で開催しました。市長提案の平成28年度決算一般会計・特別会計など17件の決算認定、及び新千厩小学校屋内運動場建設（建築）工事の請負契約締結など、議案15件がすべて可決されました。

一般質問には17人が立ち、3日間行いました。決算審査に当たっては、特別委員会を設置し、委員長には千葉満議員、副委員長には千葉信吉議員を選出し、2日間総括質疑を行い、その後4分科会を設置し審査を行いました。

最終日の9月8日には、決算審査特別委員会委員長報告、及び賛成2人と反対1人の討論が行われ、賛成多数で認定しました。議員提出議案は、異常気象による農作物への適切な対応を求める決議など7件が可決され、1件は否決となりました。

議案審査

審査した主な案件は次のとおりです

除いた上で効率性、社会的影響などの観点から検討していただく。

質疑 繰越金約23億9000万円のうち、ほとんどを市債管理基金に積み立てる理由は。このような財政運営が市内経済の低迷を生む原因となっているのではないかと。多額の財源を休眠状態にするマイナス効果をどう検討しての提案なのか。

答弁 地方財政法に基づき、剰余金のうち約20億5000万円を積み立てた。今後10年間の財政見通しにおいて、合併算定増加分の縮減と人口減少等による地方交付税の減少や、市税の減少などにより、毎年度基金を取り崩さなければならぬ見込みとなっている。

主な内容

- 平成28年度に交付を受けた療養給付費等負担金の清算に伴い6840万7000円の返還
- 基金に積み立て
- 2億2628万7000円

議案第59号 平成29年度一関市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

補正額は644万6000円の追加。

主な内容

- 県が実施する国道342号白崖地区道路改良工事に当たり、農業集落排水施設の一部が県の施行区間に埋設されていることから移設を行うために繰り出ししようとするもの。

請負契約の締結

議案第52号 新一関市立千厩小学校屋内運動場建設（建築）工事の請負契約の締結について

補正予算

議案第57号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第4号)

補正額は歳入歳出20億9843万1000円。

主な内容

- 産地パワーアップ事業推進費補助金
- 2731万7000円
- 一関地区広域行政組合分担金追加
- 1395万1000円

質疑 一関地区広域行政組合の分担金追加とあるが、最終処分場を決定する手順、スケジュールやポイントは。

答弁 選定委員会を設けて検討していく。法令による規制、立地が困難な区域を

条例の制定・改正

議案第53号 一関市過疎地域の課税免除に関する条例の制定について

過疎地域自立促進特別措置法等の改正に伴い、対象とする業種などが変更されたことから、新たな条例として定めようとするもの。

議案第54号 一関市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について

平成30年4月に新規開設を予定している千厩児童クラブを条例に追加しようとするもの。

質疑 大東地域では、希望しても児童クラブになかなか入れないとの声を聞いたが、過去にそういうことがあったのか、現状、今後はどうか。また、千厩地域でアンケート調査を行った結果、その利用希望者はこのスペースに入ることができるのか。

答弁 大東児童クラブは定員30人であったが、平成28年度の利用希望者が40人に増加した。本年4月から定員66人としており、本年度の利用希望者43人全員が入所している。今後も入所可能と考えている。千厩児童クラブの利用定員は40人を予定しているが、意向調査では予定定員を超える希望があり、超過する希望者は、学校法人が設置運営している放課後児童クラブと連携を図りながら対応したい。

議案第55号 一関市貸し工場条例の一部を改正する条例の制定について

狐禅寺手負沢地内に建設中の貸し工場が平成30年3月から供用開始することに伴い、使用料を定め、所要の改正をしようとするもの。

議案第56号 一関市室根農林水産物産地直売・交流促進施設条例の制定について

株式会社平野組から見積書を徴し、予定価格の範囲内で随意契約により同社と請負契約を締結しようとするもの。

質疑問 来年の開校・入学式に間に合うのか。
答弁 標準工期である210日を確保できる。期限どおり開校は迎えたい。

質疑問 入札参加資格で、建築一式工事A級I種、鉄骨造の実績を求めるとしているが、該当する業者は市内に何社あるか。
答弁 9社ある。

質疑問 来年度の廃校舎を解体することにより、グラウンドを含め、2万4000平方メートルの土地を保有することになる。これは民間での活用を含め、さまざまな活用が検討される。財源は1億円の過疎債を充当し、残りは一般財源で対応

完成期限 平成30年3月28日

質疑問 今回解体する理由と、解体後の利用計画は。同じような旧校舎等はあるか。
答弁 未利用の廃校舎を解体することにより、グラウンドを含め、2万4000平方メートルの土地を保有することになる。これは民間での活用を含め、さまざまな活用が検討される。財源は1億円の過疎債を充当し、残りは一般財源で対応

質疑問 議案第60号 旧大原中学校校舎解体工事の請負契約の締結について
平成29年7月28日入札に付したところ、株式会社及友技建が落札したので、同社と請負契約を締結するもの。
契約金額 2億7702万円

完成期限 平成30年3月28日

完成期限 平成30年3月28日

質疑問 今年度から、市議会議員の任期は平成30年1月1日から3年間。

質疑問 議案第60号 旧大原中学校校舎解体工事の請負契約の締結について
平成29年7月28日入札に付したところ、株式会社及友技建が落札したので、同社と請負契約を締結するもの。
契約金額 2億7702万円

完成期限 平成30年3月28日

する。このような廃校舎は2校ある。
(賛成満場により可決)

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として次の5氏を推薦することについて、いずれも賛成満場での同意した。任期は平成30年1月1日から3年間。

佐藤 勝重氏 (72歳) 東山町松川

小山 太郎氏 (71歳) 室根町矢越

菅原 節夫氏 (66歳) 花泉町金沢

鈴木 祐子氏 (62歳) 桜木町

金今 孝之氏 (63歳) 川崎町薄衣

決算に対する賛成討論・反対討論

賛成討論

平成28年度予算は、勝部市長のまちづくりへの強い思いがあらわれ、非常に重要な時期と捉えて編成されたものであり、それぞれの施策が確実に進められたものと評価するところである。決算の概要は、歳入676億円、前年度対比6.7%の減、歳出650億円、前年度対比6.3%の減、財政力指数は平成27年度と同じ0.38、実質公債費比率は、平成27年度対比0.9低い11.9%となり、歳入歳出決算の認定について賛成するものである。
佐藤 浩 議員

平成28年度は「みつけよう育てよう、郷土の宝、いのち輝く一関」の実現に向けての初年度であった。市長は、3月の予算議会において、将来に向けたまちづくりを念頭に①人口減少社会への対応②東日本大震災からの復旧復興への対応③協働によるまちづくりの推進の3つを最優先施策とし、5つの重点施策を掲げ、いずれの施策も成果を上げられたものと評価する。また、県境を越えた連携・圏域づくり、中東北の拠点都市一関形成に向かって進展していることも評価する。以上の理由から賛成するものである。
佐藤 弘征 議員

反対討論

一般、国保、後期高齢者医療の3会計認定に反対する立場から討論する。評価できる点①沿岸被災地職員派遣継続②介護、医療人材確保奨学金返還免除制度創設③産業振興会議の開催等。改善を求める点①議会費を聖域化せず、チェックすること②住宅リフォーム事業継続など地域経済再生、雇用確保への真剣な取り組み③L-C誘致が全てともとれる市政運営から、実現できなかつた場合の市政運営の検討もあつてしかるべき。
菊地 善孝 議員

発委(決議) ※委員会からの提案

発委第3号 異常気象による農作物への適切な対応を求める決議について
(賛成満場により可決)
提出者 産業経済常任委員長 勝浦伸行

異常気象による農作物への適切な対応を求める決議
今年の夏の長雨、そして、それに伴う日照不足により、水稲や野菜等の生産に影響が出てきている。水稲については、今後の天候によるが、不稔やイモチ病の発生による品質低下など、大きな影響が懸念される。この影響は、大規模の経営組織ほど大きく、農地中間管理事業の進捗への支障となること、懸念される。
野菜については、露地を中心に品質低下及び生産量の低下が生じ、さらに、花卉についても適正な防除が長雨のため行うことができず、品質の低下及び適期の収穫に障害が生じている。
葉タバコについても、乾燥不足による影響が出ている。
今後の天候の回復にもよるが、関係機関の連携のもと、十分な調査と、万全の対応の施策を講じることを求め、決議する。

発議(意見書) ※議員からの提案

可決した意見書については関係機関へ送付しました。
審議結果は次のとおりです。
発議第8号 「全国森林環境税」の創設に関する意見書について
(賛成満場により可決)
提出者 沼倉憲二

賛成者 槻山隆、及川忠之、石山健、岩瀨優、勝浦伸行、岩瀨善朗

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担手の育成等山村対策に主体的に取り組みするための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組み、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、具体的には、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、具体的には、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

発議第9号 主要農作物種子法の廃止を撤回し種子保全の施策を求める意見書について（賛成少数により否決）

提出者 石山健
賛成者 藤野秋男、及川忠之、千葉信吉、菅野恒信、岡田もとみ

主要農作物種子法の廃止を撤回し種子保全の施策を求める意見書

稲、麦、大豆の種子生産、普及を国が責任を持って都道府県に義務づけてきた「主要農作物種子法」の廃止法案が先の通常国会で可決されました。これにより同法は2018年3月をもって廃止されようとしており、農業者、消費者、研究者等から不安や危惧の声が広がっています。

「主要農作物種子法」は、食糧増産を目的に1952年につくられました。同法のもと、都道府県はそれぞれの気象や土壌条件に合わせた稲や麦、大豆の奨励品種を決めて、その種子を増やし農家に安定的に安価な種子として供給してきました。

国はそのために農業試験場等に財政的支援をしており、国内で生産された米の種子は100%自給となっています。南北に長い日本で地域の特性にあった、栽培しやすく、おいしい米が時間と労力をかけて開発され、その数は300品種にも上ります。

政府は「主要農作物種子法」が「民間の品種開発意欲を阻害している」として規制緩和路線のもと多国籍企業をはじめ民間企業への参入を進めようとしています。また、本廃止法案と並行して成立した「農業競争力支援法」においては、種苗に関する知見と施設をすべて民間に積極的に提供すること、また、銘柄の集約の取り組みを促進することも定められています。

日本は遺伝資源、特に稲の資源で最も豊かな国の一つと言われています。世界の種子を支配するバイオ企業にとって注目的であり、日本の種子市場が多国籍企業に支配される懸念も指摘されています。

今でも民間企業の種子価格は都道府県の開発品種の5〜10倍にもなっています。都道府県が積み上げた技術やノウハウを民間企業に明け渡され種子価格引き上げも懸念されます。

種子は農業や食糧生産の基盤であり、最も基礎的な農業生産資材・大切な遺伝資源です。よって種子の開発、生産、普及等公的機関の役割が引き続き必要であり、種子を国民の共有財産として守り残すためにも「主要農作物種子法」の廃止を撤回し、公的種子制度の維持、強化の積極的な施策を求めるものです。

発議第10号 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書について（賛成満場により可決）

提出者 藤野秋男
賛成者 佐々木清志、千葉信吉、菅野恒信、岡田もとみ

日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書

核兵器禁止条約を交渉する国連会議は7月7日、核兵器禁止条約を国連加盟国の三分の二にあたる122カ国の賛成で採択され、人類史上初めて「核兵器のない世界」への歴史的一歩を踏み出しました。核兵器が再び使われかねない危うい状態が続いている今だからこそ、核兵器の悲惨さを知る唯一の国の政府として、署名が開示される9月20日以降いち早く調印し、国会での批准を経て条約に正式に参加することを強く求めます。

【理由】

本年7月7日採択された核兵器禁止条約は、その前文で核兵器の非人道性を厳しく告発し、国連憲章、国際法、国際人道法に於いて、その違法性を明確に述べています。さらに「核兵器使用の被害者（HIBAKUSHIA）及び核実験の被害者にもたらされた容認しがたい苦難と損害に留意し」と、広島と長崎の被爆者に言及し核兵器廃絶の必要性を明確に示しました。

しかし、この会議に、唯一の戦争被爆国の日本政府は核保有国と歩調を合わせ参加しませんでした。

条文第1条は、核兵器の法的禁止の内容を定め、加盟国に核兵器の「開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵」などの禁止を義務づけ、さらに「使用、使用の威嚇」などが禁止されています。

また第4条では、核兵器保有国や核の傘のもとにいる国々が参加する余地をつくり、核兵器の完全廃絶に向けた道をつくりました。今こそ、核兵器の悲惨な体験を持った日本が条約締結の先頭に立つべきです。

よって国及び関係機関は、左記の事項について取り組むよう強く要望します。

記

- 1 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名すること。
- 2 衆議院・参議院の両院ですみやかに核兵器禁止条約を批准すること。

発議第11号 被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める意見書について

（賛成満場により可決）

提出者 岡田もとみ
賛成者 石山健、菅野恒信、佐々木清志、佐藤弘征、千葉信吉

被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める意見書

東日本大震災により被災された本県の国民健康保険と後期高齢者医療制度の方の医療費窓口負担免除が本年12月末日で終了し、来年1月より通常の負担が発生します。

岩手医科大学が沿岸4市町村を対象に平成27年度に実施した調査によりますと、健康状態がよくないと答えた被災者の割合は、男性で13・2%、女性で14・6%となっています。また、暮らしの実態について、生活支援相談員に寄せられた相談内容は、日常生活に関する相談が全体の3割と最も多く、次いで、健康、保険医療に関する相談が約2割を占めています。

東日本大震災から6年を迎えようとする2月28日時点で、1万3283人の方が応急仮設住宅等で不自由な生活を余儀なくされています。被災者の皆さんからは、「まさかこんなに仮設暮らしが長くなる」と「もう疲れた」などの切実な声が出ています。既に、震災関連の自殺は42人、仮設住宅等での孤独死は48人、この1年間でも10人を超えています。被災者の命と暮らしを守ることは、緊急で最大の課題です。

このような中で、窓口負担が発生すれば、必要な受診が妨げられることは明らかです。

つきましては、岩手県におかれましては、被災された方の健康保持のため、左記の項目について実現していただきますよう要望いたします。

記

- 1 県は、被災された方の医療費窓口負担の免除を平成30年1月以降も継続してください。

発議第12号 朝鮮民主主義人民共和国の国連決議に反する核実験及び弾道ミサイル発射に実効ある対応を求める意見書について

（賛成満場により可決）

提出者 金野盛志
賛成者 岩淵善朗、藤野秋男、沼倉憲二、岩淵優、小山雄幸、橋本周一

朝鮮民主主義人民共和国の国連決議に反する核実験及び弾道ミサイル発射に実効ある対応を求める意見書

朝鮮民主主義人民共和国は、国連決議に反し、9月3日に6度目の核実験を行った。さらに、これに先立ち、8月29日には、未通告のなか、北海道上空を通過した弾道ミサイルを発射した。

これは、いずれも、国連決議に違反することは、明確である。我が国の上空を通過する弾道ミサイルは、今回で5度目であり、岩手県の上空通過は2度目であり、深刻かつ重大な脅威であり、断固、抗議する。

このため、国においては、国連において、現在の石炭などの輸出の全面禁止などの経済制裁を厳格に履行することを関係国に求められたい。

さらに石油などの経済制裁を強化するなど、発射させないための実効ある対応を強化する必要がある。

加えて、有事を招かないよう最大限の外交努力を強力に推進することを要請する。

また、今回のミサイル発射は、全国瞬時警報システム（Jアラート）で12の道県に伝えられた。

Jアラートで、伝えられている内容は『頑丈な建物や地下に避難』とする内容であり、当市のような農村地域においては、実態に合わない内容であり、万が一の対応についても、各々の地域性を考慮した通知方法の提示とともに、様々なケースに即した具体的な対応方針を提示されたい。

発議第13号 介護保険制度拡充を求める意見書について（賛成満場により可決）

提出者 菅野恒信

賛成者 石山健、佐々木清志、佐藤弘征、岡田もとみ、沼倉憲二

介護保険制度拡充を求める意見書

厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会は、来年度以降の介護報酬改定に向けた議論を進めています。3年前の2015年度でも介護報酬の改定（引き下げ）が行われ、翌年には介護事業の倒産が過去最高になり、介護職員の労働条件が悪化し、今でも介護職員の採用が困難になっています。その時も政府は、処遇改善加算で引き下げを小さく見せようとしたが、加算を除く報酬全体では実質4.8%も下げられ、経営も介護職員も長期に渡り困難を強いられてきました。当時施設にアンケートを取ったら特別養護老人ホームの7割が前年度比で減収になったと回答していました。特別養護老人ホームの待機者を解消するため、行政も法人も資金を捻出して人材が確保できず、施設建設を断念したり延期を余儀なくされた例は少なくありません。

そもそも介護職員の給料は、厚生労働省の昨年度の調査でも、平均賃金は全産業の約10万円低い状況であり、さらなる格差をもたらす報酬引き下げは介護難民・介護離職を増大させることとなり、社会の安定、青年も含め未来を明るく考えることはできなくなります。また地域経済やまちづくり計画にも大きな困難をもたらすことは避けられません。

高齢者の人数がピークを迎える2020年を前後して、高齢者の介護・生活問題はますます深刻さを増すことは明らかであり、介護保険法が述べているように、介護を必要とされる人が「尊厳を保持」し、「有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる」よう国が責任を果たすべきであり、左記事項の実現を強く求めます。

記

1 介護サービス利用者・介護事業者及び市町村が安心できるように介護報酬を引き上げること。

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、各分科会を含め4日間にわたって開催し、「平成28年度一関市一般会計決算」ほか、決算関係等の議案の審査を行いました。

決算審査特別委員会

委員長 千葉 満

8月17日の本会議において決算審査特別委員会が設置され「平成28年度一関市一般会計歳入歳出決算について」ほか16件の審査が付託されました。

審査は、8月25日、28日、30日及び31日の4日間にわたり委員会を開催し、市長、教育委員会委員長、監査委員、農業委員会会長の出席を求めました。

8月17日の委員会において、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には千葉信吉委員が選任されました。その後、各関係部長から補足説明を受けました。

8月25日、28日には総括質疑を行い、11名の委員が質疑に立ちました。その後、直ちに常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る決算認定議案及び関連議

案を分割付託しました。

8月30日、31日には各分科会が開催され、慎重に審査し、9月6日の特別委員会において各分科会における審査の報告を求めました。各分科委員長の報告をもつて、当特別委員会としての結論を得るため採決を行いました。その結果、関連議案2件は賛成満場により可決、「一般会計歳入歳出決算の認定について」、「国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について」、「後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について」の3件は賛成多数、ほかの12件は賛成満場で認定すべきものと決しました。

以上を受け、9月8日の本会議において、審査の経過と結果を報告しました。



総務分科会

委員長 槻山 隆

●奨学金貸付収入について、未済件数の推移は。

奨学金の貸付収入は件数的には減っている。未納の解消のために本人に催告を行い、数カ月の滞納があった場合には、連帯保証人へ催告したり、戸別訪問等を行ったりしながら分割納付等の相談を受けて収入確保に取り組んでいる。

●危機管理事務費の委託料と市民向けの広報について。

委託料は、職員に対する危機管理研修に関する経費であり、市民に対しては、Jアラートが鳴った場合の対応について避難方法等を広報に掲載している。

●市民センターの指定管理料にカウントするときの人員費はどれくらいみているのか。

指定管理の際の人員費の考え方は、指定管理移行前の職員体制に同じ、それぞれの勤務状況に応じた金額を算出している。現在は、4区分の給与体系を用いて算出している。

●WiFiスポーツ構築業務委託は毎年箇所を増やしていく計画なのか。

WiFiについては、いわて国体の関連で、Uドーム、東山総合体育館、花泉体育館の3カ所に整備を行った。今後は必要に応じて整備を行っていく。

●防火水槽の新設費の内訳は。

工事請負費のほかに分筆登記などの費用も含まれる。平成28年度末現在、基準数2913基に対して2062基設置されており、市内の充足率は70・79%となっている。



総務分科会での審査の様子

建設分科会

委員長 千葉 幸男

●交通安全施設整備事業について要望件数と設置割合は。

交通安全施設整備事業については、区長、PTAなどから要望をいただき、通学路の交通安全プログラムの中で検討を行っている。点検数は142件、そのうち実施予定が113件である。歩道については、平成28年度末で要望件数が16件、現在実施中のものが2件あり、残り14件は未実施だが、平成30年度以降に計画をしながら実施していく予定。

●現道舗装の要望は。

市全体で現道舗装の要望は165件（うち平成28年度新規要望は30件）あり、実施済は23件、未実施は142件。

●平成28年度末の水洗化の普及率は。

行政人口に対する処理人口（汚水処理できるところに住んでいる方の人口の割合）は、平成28年度末で63・1%。

●農業集落排水事業の処理場等維持管理費の遠方監視装置実設計委託料及び遠方監視装置更新工事の内容は。

平成28年度までは市内9カ所の

処理場とマンホールポンプ68カ所を合併前のシステムにより各支所で監視を行っていたが、耐用年数、交換部品の問題などから検討。検討の結果、施設を監視する画面やパソコン等を置かないで監視できるシステム、クラウド型コンピュータを利用し、黒沢地区を除く8つの処理場を一括で遠方監視している。

平成28年度決算では、その設計や監督に係る委託料が106万9200円、平成27年度で終了した地区を除く7カ所の遠方監視装置の更新で4774万6800円。



建設分科会での審査の様子

決算審査特別委員会 分科会報告

産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

当委員会は、商工労働部、農林部及び農業委員会関係の決算について審査を慎重に行いました。その概略について報告します。

商工労働部関係では、雇用対策費、商業振興費、観光費関連の質疑が多く、特にUターン就職事業費や、雇用対策事業費の成果に関する質疑がありました。若者地元就業定着支援事業では、首都圏からの就職ガイダンスに関する取り組みとして、高校生の早い段階から就職への意識を持ってもらうことや、就職ガイダンスにおいての新幹線運賃補助に関して検討していくとの回答がありました。また、一関商工会議所補助金や商店街活性化事業補助金については、空き店舗入居支援事業や商店街の維持、移動店舗などの商業振興に関して質疑があり、行政として、維持可能な部分や他市の先進事例を研究していく必要があるとの回答がありました。

農林部関係では、農業費、林業費を中心に質疑があり、中山間地域等直接支払交付金に関しては、各地域の取り組み率に差があり、

今後本庁各支所を通じて積極的な活用を進めていきたいとの回答がありました。また、有害鳥獣対策事業費に関して、複数の委員から質疑があり、当市にとって非常に重要な案件であり、対応に関して今後も検討が必要であるとの回答がありました。なお、詳しい質疑等の内容は議事録に掲載しています。



産業経済分科会での審査の様子

教育民生分科会

委員長 岩淵 善朗

●介護担い手育成事業委託料の実績と効果は。

介護知識を学ぶ実践介護講座の受講者が19名、体験セミナーが48名、合計67名の受講をいただいた。追跡調査まではしていないが、高校生で介護施設に就職が決まったという方もある。体験セミナーでは、今後、家庭や地域で役立つということを受けたという方もおられた。

●小規模保育改修費等支援事業費補助金で何人の児童が保育できたのか。

いずれも3歳未満児ということで、小規模保育事業の施設で定員19名、家庭的保育事業では一関と川崎に1施設開所し、それぞれ5名の入所状況となっている。

●空き家等の対策について、市民環境部とまちづくり推進部の連携は。

空家対策庁内連絡会議ということとで、関係部署で連絡会議を開催し、情報共有しながら、まちづくり推進部で活用についても検討している。

●戸籍等証明事務費で、コンビニ交付の実績は。

平成28年6月9日から、マイナンバー制度運用開始とあわせてコンビニでの証明書交付を開始した。市内では44店舗で交付を受けることができ、平成28年度は629件の実績となっている。

●学校適応教育相談の1049件の内容は。

相談は学校長、生徒指導の職員からの聞き取りで、相談内容は、いじめ、不登校、非行、生徒指導、進路、学業、家庭生活など。相談員が自分の経験や知識を生かして助言をしている。



教育民生分科会での審査の様子

市政課題で活発な論戦

第62回定例会の一般質問は8月18日、21日、22日の3日間、17人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

8月18日(金)

那須茂一郎 議員

- 1 バイオトイレの普及について
- 2 報道機関への慶弔情報提供申し込みについて

小岩 寿一 議員

- 1 保健福祉について
- 2 農業対策について
- 3 除雪対策について
- 4 空き家対策について

石山 健 議員

- 1 介護保険料の抑制について
- 2 農業共済制度について
- 3 防災行政無線、屋外マストの設置について

橋本 周一 議員

- 1 豪雨等の災害対応について
- 2 介護予防事業について

沼倉 憲二 議員

- 1 地域包括ケアについて
- 2 人材活用による地域振興について

佐々木清志 議員

- 1 今後の市政運営について
- 2 農業の振興について

岩淵 優 議員

- 1 若者支援について
- 2 自然災害への備えについて
- 3 高齢者福祉について

8月21日(月)

菅野 恒信 議員

- 1 児童・生徒の安心に向けた豊かな教育環境の整備について

次のページから各議員の
*QRコードをカメラ付き
携帯電話で読み取ると、
一般質問の様子をご覧
なれます！

*「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



8月22日(火)

岡田もとみ 議員

- 1 新焼却場建設の問題について
- 2 子供の医療費無料化拡充について
- 3 高齢者に寄り添った地域公共交通について

佐藤 弘征 議員

- 1 文化遺産の拡張登録について
- 2 中山間地域農業の振興策について
- 3 河川管理状況について

菊地 善孝 議員

- 1 戸別受信機整備事業について
- 2 一般廃棄物最終処分場選定についての構成団体としての考え方について
- 3 出張所と市民センターの指定管理について

- バイオトイレの普及を考えられないか
- 報道機関への慶弔情報提供は



那須茂一郎 議員

質問 現在の汚水処理として、下水道方式、合併浄化方式等が取られ、推進されているが、果たしてこの方式は、市や市民にとって将来的に最良のものか、検討する必要があるのではないかと。下水道方式等は、現役世代は気がつかない人が多いが、収入が減る年金時代になると、水道料金と合わせた下水道料金の負担が重くなっているという。市にとっても、人口減少社会に向けて、下水道の維持管理費や管渠の再敷設等の費用の捻出が必要になってくると思う。一度設置すれば市の負担も市民の負担も少ないバイオトイレ方式を普及させる必要があるのではないかと。



便利なバイオトイレ

- 乳がんの自己チェックシート配布の取り組みは
- 車両による移動式赤ちゃんの駅の導入は
- 農地集積バンクの現状は



小岩 寿一 議員

質問 乳がんの自己チェックシートを配布する考えは。 **答弁** 市民が自己チェックシートを活用することにより、自分で異変に気づき、医療機関を受診することで、早期発見につながり、自分の健康は自分で守るという意識が高まり、乳がん検診の受診率の向上も期待できることから、シートの配布に向けて検討をしてみたい。

質問 車両による移動式赤ちゃんの駅の導入の考えはないか。 **答弁** 移動式赤ちゃんの駅の実施により、乳幼児を連れた保護者が、安心して野外でのイベントなどに参加できるなど、さらなる支援につながるものと受けとめている。今後は他市の事例なども参考にしながら、移動式赤ちゃんの駅の実施に向けて、諸課題の解決も含めて検討を進めるとともに、既存の赤ちゃんの駅のさらなる周知にも努めてまいりたい。

質問 農地バンクにおいて、貸し手と受け手の賃料等の条件が合わず、最終的に受け手が見つからない農地はどのように処理されるのか。



中山間地域の風景

答弁 環境が整備されていない農地については、残ってしまうことがある。環境整備がなかなか入らないようなところについては、小規模な市の単独事業等々で、補助事業で助成をし、再度受け手の皆様に紹介して、何とか中間管理機構等を活用しながら集積を進めていく、このような施策は行っている。

質問 市道を除雪している住民が除雪機を買った場合、購入費の一部を補助する制度をつくる考えはあるか。 **答弁** 補助制度の創設は考えていない。

一般質問

一般質問



沼倉 憲二 議員

○地域包括ケアにどう取り組んでいるのか
○地元出身の人材活用を推進すべきでは



地域包括ケアの取り組みは
質問 保健・福祉・医療の連携した地域包括ケアにどう取り組んでいるのか。
答弁 これまでは、高齢者の生活をどう支えていくかという視点があつたが、今は、医療と福祉の連絡会議や認知症対策、介護予防など高齢者、障がい者、子供ごとではなく、地域での包括的な支援を行っている。
質問 勉強や部活などで高校生の親の負担が大きいことから、高校生の医療費を無料化し、市政の恩恵が高校生にも及ぶようにできないか。実施した場合の対象人数と金額は。
答弁 隣接市町の実施状況もあり、来年4月から無料化を実施し高校生を支援したい。3300人で4千万円が見込まれる。
質問 一人暮らしや高齢者の家庭がふえていることから地域での保健師活動を強化し、相談や支援など地域で安心して生活できるように取り組むべきでは。
答弁 保健師の地域活動を進めるとともに、保健推進員など関係者と連携し、地域でのサポート体制を推進したい。



地域包括ケア福祉医療センター

地元出身の人材活用による地域振興を推進すべきでは
質問 一関市出身のさまざまな分野の人材の情報をデータとして把握しているのか。
答弁 データとしては把握していないが、情報をもとにそれぞれの分野で活用している。
質問 地元出身の人材を活用して情報を提供していただくなど、市政発展のために活用を図るべきでは。
答弁 幅広い分野の地元出身の人材を活用しての地域の振興を、今後さらに推進したい。



石山 健 議員

○介護支援制度の改正で実態は
○農業共済制度の改正で農家は
○防災行政無線、屋外マストの設置は

介護支援制度の改正で実態は
質問 介護職員の抱い手は不足しており、どこ施設でも困っている。仕事にやりがいを感じて、仕事はきつく、待遇も悪い。途中で退職する職員の率が高いようであるが、介護職員の育成について、市としての今後の取り組みは。
答弁 介護職員は、ある程度離職者が発生している。定着も含めて、人材育成に取り組んでいく。
農業共済制度の改正で農家は
質問 農業共済制度は義務加入が廃止される。新たに創設される収入保険制度は青色申告者であることが前提となるが、青色申告者は全国平均で2割程度。どちらにも入らない農家が増加することが懸念されるが、市としての見解を伺う。
答弁 農業者それぞれの経営形態に応じて、選択して加入する仕組みとなる。関係機関一体となつて情報の共有を図り、引き続き制度の周知に努める。
防災行政無線、屋外マストの設置は適切か
質問 防災行政無線、屋外マストは、関係者どのような協議をして場所の選定をしたのか。屋外マストから60メートルくらいの距離にある民家では騒音で話も聞こえないという状況が一向に変わっていない。微調整ではなく移設すべきではないか。
答弁 音量に対する要望があつた場合は現地で住民の意見を聞きながら個別に対応しており、調整後の要望はない。その場所に合った改善方法について移設も含めて検討してまいりたい。



農業共済制度の義務加入廃止によって無保険者が心配される稲作

○市長選3期目出馬への思いは
○農業振興への対応は



佐々木 清志 議員



3選出馬に向けた思いは
質問 高齢化、人口減少など厳しい状況下にあるが、市民と行政がともに知恵を絞つて、活力ある一関に向かって邁進すべく、決意を新たにしている。
質問 行政課題解決に向けて、喫緊の課題は。
答弁 一つは新エネルギー回収型施設をスピード感を持つて解決していくこと、もう一つは国のほうの関係もあるが、一関の将来を左右する、I・L・Cを確実に一関で実現するための道筋をはっきりさせることに精力を傾けたい。
中東北拠点都市形成に向けた取り組みは
質問 東北の中間点としての地理的有利性を生かすためにも、周辺自治体のみならず、県同士の連携も重要だと思つがどう進めるのか。
答弁 4首長間で県境を気にせず、スケールメリットを生かして一緒にやっていくという認識は一致している。この地域で広域的な取り組みをしていることを両県に認めていただくこと、将来的には何らかの特区的な事



荒廃する農地（樹園地）の有効活用を

農業振興に向けた対応
質問 農地バトロールにおける現状と課題は。
答弁 農地利用状況調査におけるこれまでの非農地判定を行った土地は1513ヘクタールとなつている。平成28年度の調査で193ヘクタールの農地再生を確認しており、守るべき農地を明確にし、土地の有効利用を図るよう指導している。
質問 非農地判定の目割割合は。
答弁 平成22年度以降、田が271ヘクタール、畑が1242ヘクタールとなつている。

○豪雨等の災害対応は
○介護予防事業は



橋本 周一 議員

ゲリラ豪雨にはどのような対応していくのか。
答弁 洪水危険河川の監視計画を定めており、1時間におおむね30ミリ以上の雨が降り続けると見込まれるときには、河川の監視や広報の準備を行うなど、住民の方に必要な避難行動をとっていただくための具体的な対応を行うこととしている。
介護保険制度の改正に伴い、本年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が始まつた。従来の1次予防事業と2次予防事業はどのように変わったか。
答弁 1次予防事業は主に元気な高齢者を対象としたもので、各地域で介護予防教室、健康相談、転倒予防教室、認知症予防教室などを実施していたものが、本年度から対象者を拡大し、要支援、要介護の方を含めた65歳以上の全ての高齢者が参加できる一般介護予防事業として、同様の事業を実施している。2次予防事業として行っていた栄養改善プログラム、認知症予防プログラム、鬱病予防プログラムも一般介護予防事業として実施している。



豪雨災害の様子

新総合事業の市民参加型サービスはどのような計画等をしているか。
答弁 通所型で高齢者の通いの場であるミニデイサービス、訪問型で買い物やごみ出しなどの生活援助など、地域の方々が主体となつて提供するサービスを住民主体のサービスBとして実施。地域のつながりや支え合いによる多様な活動を展開することで、高齢者を支える仕組みづくりを進めることとしている。今後も住民の自主的な活動の場、通いの場をふやし、介護予防が推進されるよう取り組んでまいりたい。



佐々木 賢治 議員

- 中東北の拠点都市一関のまちづくりとは
- 移住定住促進策は
- 小中学校の統廃合による閉校後の利活用策は

質問 移住定住促進事業の成果は。地元出身者に特化した定住対策をすべきではないか。

答弁 4年間で157世帯、400人が制度利用し移住している。一関で生まれ、育ち、職業を得て、結婚して一関に住み続けるサイクルをつくる必要がある。当市に縁がある方を重視し、今後も多くの方に支

質問 中東北の拠点都市一関とはどのような想定なのか。

答弁 中東北という枠組みを基本に置き、東北のほぼ中央に位置する岩手県南から宮城県北に至るエリアが連携し、県域全体として発展していくことである。

質問 ILC誘致に向けてはどのようなまちを想定しているのか。

答弁 実験施設の建設が決定してから30年後に研究者等が本格的に移り住むようになるが、研究者が研究活動に専念できる環境、ストレスなく日常生活を営める環境づくりが大切である。そして世界の国々から親しみを持たれるまち、信頼されるまちを実現することが目指す一関の姿である。

質問 移住定住促進事業の成果は。地元出身者に特化した定住対策をすべきではないか。

答弁 4年間で157世帯、400人が制度利用し移住している。一関で生まれ、育ち、職業を得て、結婚して一関に住み続けるサイクルをつくる必要がある。当市に縁がある方を重視し、今後も多くの方に支



利活用が決まらない校舎

援策を知ってもらえるよう、周知に努めたい。

質問 小中学校の閉校後の利活用について、検討する組織を立ち上げ対応すべきではないか。

答弁 現時点では廃校施設の有効活用に係る具体的な庁内検討組織はないが、個別に廃校活用の問い合わせがあった際は、関係部署と連携して検討していきたい。本年度閉校する千厩地域内の5校は地域協働体と、本寺地区の2校は行政区長やPTA代表との話し合いの場を設ける準備を進め、利活用の方策を探ってまいりたい。



岩淵 優 議員

- 奨学金返済支援制度の創設は
- 自然災害への備えは
- 高齢者福祉は

質問 奨学金返済支援制度の創設は。将来を担う若者への支援のため、奨学金の返済支援制度を創設すべきではないか。

答弁 地元定着に結びつく施策として、生活基盤を支えるための視点が不可欠であると認識しており、公平性や運用のあり方などの課題も整理しながら、より実効性のある施策として検討していく。

質問 周辺自治体との連携で、基金の創設を話し合いの項目に加えるべきではないか。

答弁 広域的に県境を意識しない取り組みという中で、県域の中で議論していくテーマというものはさまざまある。その中に確実に入ってくるかと考えている。

自然災害への備えは

質問 明年の震災の節目の年に、市の全ての部門を挙げて、防災に関するイベントを開催する考えはないか。

答弁 災害の記憶を風化させない取り組みを検討して、市民の防災意識の向上につなげていきたいと考えている。

質問 自然災害に備え、防災意識社会への転換が求められている



降雨体験装置

るが、当市の取り組みはどのようになっているのか。

答弁 防災意識の向上を図ることは災害対策の基本であり、当市においてもこの考え方に立ち、住民の防災意識の普及啓発を図っていく。

高齢者福祉は

質問 地域共生社会の概念を具体化させていくために、次期一関市高齢者福祉計画には、どのようにその考え方を盛り込むのか。

答弁 計画は策定中であり、地域共生社会の考え方を取り入れながら素案をつくる。



千田 恭平 議員

- 勝部市政2期目の総括とILCへの展望は
- 公共施設の統廃合と新施設の建設をどう考える

質問 本年3月策定の一関市公共施設等総合管理計画が基本となる。向こう30年間で30・3%縮減する目標を取り組む。これまでの施設重視から機能重視へ転換し、施設の複合化、多目的化を進める。老朽化による建てかえについては、新規の整備が

質問 当市が抱える重要課題をどう捉えているか。ILCの見直しについての認識は。

答弁 現在の大きな課題として、人口減少や少子高齢化への対応、東日本大震災からの復旧、放射性物質汚染への対策、ILC、新笹ノ田トンネルの実現、廃棄物処理施設の建設などが挙げられる。ILCは有識者会議の最終報告が平成29年度末までになされる見込みで、これを受けて政府は最終判断を行う。政府決定がなされれば、状況は一気に進展する。

質問 市の公共施設の延べ床面積は東京ドーム約16個分で、全体の4割以上が築31年以上。今後改修、建てかえに当たり、どのような要素が考慮され、どのような計画のもとに実行されるのか。

答弁 本年3月策定の一関市公共施設等総合管理計画が基本となる。向こう30年間で30・3%縮減する目標を取り組む。これまでの施設重視から機能重視へ転換し、施設の複合化、多目的化を進める。老朽化による建てかえについては、新規の整備が



廃校後の利活用が期待される校舎

必要な場合でも、既存施設の延べ床面積を上回らないことを基本としている。

質問 統廃合により廃校となる校舎の利活用の基準は。外部への情報提供はどうか。

答弁 初めに市での活用を、次に地域での活用、これらの利活用が見込めない場合は、公募等により民間への貸し付けや売却を行う。千厩地域についてはそれぞれの地区の地域協働体と懇談しながら検討したい。企業等へはその都度現地を案内するなどのほか、文科省のホームページに当市の情報も掲載されるよう手続を進めている。



菅野 恒信 議員

- 児童・生徒の教育環境整備の方針は
- 行政改革・水道委託の再検討を
- 公道管理の基準緩和を

質問 各学校から昨年度要望されたことだが和式トイレは今年度だけ改善されるのか。

答弁 洋式トイレは全学校で42・6%。大きくは様式化の方針である。

質問 スポーツ少年団などで大会への送迎中の事故がふえている。市の方針はどうか。

答弁 スポーツ少年団に対するアンケートを回収中であり、その結果を見て支援などを検討する。

質問 既に学校給食が民間委託しており、保育給食も委託計画に上がっているが、保護者などへの説明はしているか。

答弁 保育給食の委託は、内部の検討であり、保護者等への説明は行っていない。

質問 市道認定にならないために、市水道も引けず、除雪もしてもらえない。基準を緩和すべきでないか。

答弁 市道の認定は市の認定基



市民の命を守る脇田郷浄水場に

部活動の送迎はできるだけそれぞれ家庭ごとに対応すべきであり、乗り合わせが必要な場合は、家庭同士の了解のもとに行われるべきと考えている。

質問 既に学校給食が民間委託しており、保育給食も委託計画に上がっているが、保護者などへの説明はしているか。

答弁 保育給食の委託は、内部の検討であり、保護者等への説明は行っていない。

質問 市道認定にならないために、市水道も引けず、除雪もしてもらえない。基準を緩和すべきでないか。

答弁 市道の認定は市の認定基準に基づき判断をしている。

質問 市道認定の状況はどうか。

答弁 この5年間で認定申請は12件あり、認定は2件である。

質問 水道事業の民間委託の委託金額は幾らか。地域経済や雇用の影響はないか。

答弁 委託契約金額の上限は4億9千万円としている。現在委託の雇用は継続されることになると考えられ、影響は少ないと考えている。プロポーサル実施要領の中で、地域貢献・地元との連携を提案し、市内業者との再契約等の発注方針を確認していく。



勝浦 伸行 議員

○観光による地方創生の取り組み状況は ○ILC誘致の取り組みを今後どう生かすのか



質問 持続可能な公共交通の維持・促進と地域コミュニティを考えた、今後の公共交通政策のあり方をどのように考えるか。
答弁 車社会の進展、人口減少による利用者の減少により、財政負担の増加が大きな課題である。さまざまな利用者のニーズを反映させ、バス利用促進と運行の効率化などに努め、行政と住民の協働により地域に適した公共交通体系の実現を考えている。

質問 一ノ関駅東地区は、住宅地として子育てする若い世代がふえており、住民が集える施設の整備、将来を見据えた一ノ関駅東地区の今後の整備をどのように取り組まれるのか。
答弁 子育て環境に大切な公園は2カ所で十分ではないが、県が吸川親水公園を整備中で子育ての憩いの場となる。なほなほプラザ3階にある一関市民センターを拠点としたエリアで、平成29年9月に一関地区まちづくり推進協議会が設立され、本年4月に指定管理者としてさまざまな事業が行われ、地域のまちづくりが始まっ

質問 日本版DMOの設立、新景勝地の認定など、当市にとって今が最も重要な時期である。「ディスカバー一関」をキャッチフレーズとして、一関の魅力の再発見、世界遺産を有する平泉との連携を軸として、東北の観光拠点一関を目指すべきだと思いが、考えを伺う。
答弁 観光は交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となる。人口減少社会に対応する施策の柱としている。

質問 インバウンド（外国人観光客数）誘致において、世界遺産を有するこの地域の外国人観光客数が、全体のわずか1%に満たない数であるという現状をどう捉えているのか。
答弁 県、関係機関と連携を図り、情報発信を行ってきた。

質問 現状を踏まえて、地域の観光資源を磨き上げ、新たな観光資源を発掘、つくり出す取り組みを進めるべきである。
答弁 資源を活用し、もう一度訪れてみたくなる観光地を目指すことを観光振興計画の基本と



ディスカバー一関で、魅力の再発見を

質問 観光行政の取り組みについて
答弁 日本版DMOの設立、新景勝地の認定など、当市にとって今が最も重要な時期である。「ディスカバー一関」をキャッチフレーズとして、一関の魅力の再発見、世界遺産を有する平泉との連携を軸として、東北の観光拠点一関を目指すべきだと思いが、考えを伺う。
質問 一関駅東地区は、住宅地として子育てする若い世代がふえており、住民が集える施設の整備、将来を見据えた一ノ関駅東地区の今後の整備をどのように取り組まれるのか。
答弁 子育て環境に大切な公園は2カ所で十分ではないが、県が吸川親水公園を整備中で子育ての憩いの場となる。なほなほプラザ3階にある一関市民センターを拠点としたエリアで、平成29年9月に一関地区まちづくり推進協議会が設立され、本年4月に指定管理者としてさまざまな事業が行われ、地域のまちづくりが始まっ

質問 グリーンILCについて
答弁 木の循環で東北を豊かにするというグリーンILCというコンセプトの考え方は。称のもとに研究所の構造物であるとか、可能な限り地元産材を使うという前提で考えているものである。

○公共交通政策を ○一ノ関駅東地区の整備を



千葉 信吉 議員



質問 持続可能な公共交通の維持・促進と地域コミュニティを考えた、今後の公共交通政策のあり方をどのように考えるか。
答弁 車社会の進展、人口減少による利用者の減少により、財政負担の増加が大きな課題である。さまざまな利用者のニーズを反映させ、バス利用促進と運行の効率化などに努め、行政と住民の協働により地域に適した公共交通体系の実現を考えている。

質問 一ノ関駅東地区は、住宅地として子育てする若い世代がふえており、住民が集える施設の整備、将来を見据えた一ノ関駅東地区の今後の整備をどのように取り組まれるのか。
答弁 子育て環境に大切な公園は2カ所で十分ではないが、県が吸川親水公園を整備中で子育ての憩いの場となる。なほなほプラザ3階にある一関市民センターを拠点としたエリアで、平成29年9月に一関地区まちづくり推進協議会が設立され、本年4月に指定管理者としてさまざまな事業が行われ、地域のまちづくりが始まっ

質問 日本版DMOの設立、新景勝地の認定など、当市にとって今が最も重要な時期である。「ディスカバー一関」をキャッチフレーズとして、一関の魅力の再発見、世界遺産を有する平泉との連携を軸として、東北の観光拠点一関を目指すべきだと思いが、考えを伺う。
答弁 観光は交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となる。人口減少社会に対応する施策の柱としている。

質問 インバウンド（外国人観光客数）誘致において、世界遺産を有するこの地域の外国人観光客数が、全体のわずか1%に満たない数であるという現状をどう捉えているのか。
答弁 県、関係機関と連携を図り、情報発信を行ってきた。

質問 現状を踏まえて、地域の観光資源を磨き上げ、新たな観光資源を発掘、つくり出す取り組みを進めるべきである。
答弁 資源を活用し、もう一度訪れてみたくなる観光地を目指すことを観光振興計画の基本と



建てかえ整備が急がれる一関小学校

ている。一ノ関駅東地区への市民センター分館の整備は、現時点では考えていない。今後、一ノ関駅周辺の整備においては、一体的な整備のあり方と整合性を図りながら検討する。
質問 一関小学校は築50年を迎えようとしている。子供たちの教育環境の安全・安心を考えると建てかえ整備時期に来ていると考えるがいかがか。
答弁 老朽化も進んでおり、改善の認識はしている。建物の耐力度調査を行い、検討する時期に来ていると考える。



岩淵 善朗 議員

○文化財の保存と活用は



質問 一ノ関市は経済効果が期待される住宅リフォーム助成事業を今年度で打ち切るとしている。住宅の建築工事は関連業種が多く裾野が広い。しかも地元業者に限定したことで、より経済効果も大きい。実際、助成交付額1億5千万円で34億4千万円余の工事額で23倍の事業効果となっている。
当市は依然、小規模事業者の減少が続いており、厳しい経営実態にある。この対策として有効であることから、今後も継続すべきではないか。
答弁 この事業は、緊急経済対策として、住宅関連産業に対し、大きな経済効果や雇用創出効果があった。今日、当市の経済は緩やかに回復に転じている。今後は、住宅政策基本計画策定を踏まえ、対応策を検討したい。

質問 国民健康保険制度は、他の制度に加入しない全ての国民が加入する社会保障制度である。しかし、国の負担割合を削減してきたことから、非常に重い負担となっており、国保税の引き下げが必要である。また、やむなく滞納となった世帯に対しては、その悩みに寄り添った原因の分析と、対応が必要である。分析し対応しているのか。
答弁 一般会計からの繰り入れによる軽減は考えていない。滞納の要因は、低収入が30%、負債や事業不振が13.4%だが納税意識の低い人も28.6%いる。
質問 病气やけが等による出費、仕事の減収に対する各種の申請減免は利用実態が少なく、制度の改正も必要ではないか。
答弁 減免については生活保護2件、災害1件、国外移住6件、取監6件で15件あった。

質問 世界遺産平泉、世界かんがい遺産照井堰、登録を目指す農業遺産を核として、歴史、文化、科学技術、農業、観光等地域資源に誇りを持ち、次世代に確実に守り伝え活用することが新たな一関のまちづくりだ。
質問 大東大原水かけ祭りが新たに県指定を受けた。勸請1300年を迎える国指定室根神社特別大祭、鹿踊り、神楽等貴重な無形文化財が、急激な社会構造の変化、少子高齢化の中、伝承の先細り、消滅が懸念される。

質問 保存団体への活動費補助、記録紙として保存、小中学生を伝統行事、祭りに参加させ地域文化への意識を高め、継承につなぐ。また商店街の衰退は大きな地域課題だが即効薬が見当たらないのが現状だ。
答弁 市民ボランティア養成講座を9月に開設する。工事入札の手段中だ。
質問 文化財は残すべきと誰かが主張しないとなくなってしまう。例えば蒸気ポンプに代表される消防防災関連機材など新たな文化財の指定は。
答弁 指定に必要な専門的調査研究を行い、新たに11件を指定した。



転合庵

ほかにも、投票環境改善実施計画の市民周知方法をただした。

○住宅リフォーム助成事業の継続を ○国民健康保険制度の充実を



藤野 秋男 議員



質問 一ノ関市は経済効果が期待される住宅リフォーム助成事業を今年度で打ち切るとしている。住宅の建築工事は関連業種が多く裾野が広い。しかも地元業者に限定したことで、より経済効果も大きい。実際、助成交付額1億5千万円で34億4千万円余の工事額で23倍の事業効果となっている。
当市は依然、小規模事業者の減少が続いており、厳しい経営実態にある。この対策として有効であることから、今後も継続すべきではないか。
答弁 この事業は、緊急経済対策として、住宅関連産業に対し、大きな経済効果や雇用創出効果があった。今日、当市の経済は緩やかに回復に転じている。今後は、住宅政策基本計画策定を踏まえ、対応策を検討したい。

質問 国民健康保険制度は、他の制度に加入しない全ての国民が加入する社会保障制度である。しかし、国の負担割合を削減してきたことから、非常に重い負担となっており、国保税の引き下げが必要である。また、やむなく滞納となった世帯に対しては、その悩みに寄り添った原因の分析と、対応が必要である。分析し対応しているのか。
答弁 一般会計からの繰り入れによる軽減は考えていない。滞納の要因は、低収入が30%、負債や事業不振が13.4%だが納税意識の低い人も28.6%いる。
質問 病气やけが等による出費、仕事の減収に対する各種の申請減免は利用実態が少なく、制度の改正も必要ではないか。
答弁 減免については生活保護2件、災害1件、国外移住6件、取監6件で15件あった。

質問 世界遺産平泉、世界かんがい遺産照井堰、登録を目指す農業遺産を核として、歴史、文化、科学技術、農業、観光等地域資源に誇りを持ち、次世代に確実に守り伝え活用することが新たな一関のまちづくりだ。
質問 大東大原水かけ祭りが新たに県指定を受けた。勸請1300年を迎える国指定室根神社特別大祭、鹿踊り、神楽等貴重な無形文化財が、急激な社会構造の変化、少子高齢化の中、伝承の先細り、消滅が懸念される。

質問 保存団体への活動費補助、記録紙として保存、小中学生を伝統行事、祭りに参加させ地域文化への意識を高め、継承につなぐ。また商店街の衰退は大きな地域課題だが即効薬が見当たらないのが現状だ。
答弁 市民ボランティア養成講座を9月に開設する。工事入札の手段中だ。
質問 文化財は残すべきと誰かが主張しないとなくなってしまう。例えば蒸気ポンプに代表される消防防災関連機材など新たな文化財の指定は。
答弁 指定に必要な専門的調査研究を行い、新たに11件を指定した。



リフォーム助成で外装工事



菊地 善孝 議員

- 戸別受信機導入を検討すべき
- 市役所出張所存続の検討内容は
- 3選目と最終処分場選定見通し



戸別受信機を導入すべき
質問 消防庁は新潟県糸魚川大火で実証された戸別受信機普及に向け、メーカーと試作に入った。当市も市民要望が強いことを踏まえ、検討に入ることを改めて提案したい。
答弁 国の検討が始まったことを受け、その動向を注視したい。市役所出張所存続の検討内容は、大東地区では、市民センター指定管理促進と出張所機能の地元受託方法に関係団体の中で協議を重ねている。何らかの形で存続する内部検討状況は、**答弁** 猿沢地区振興会から3月末に出張所存続要望を受け検討中。業務内容について引き続き整理、検討し、望ましいあり方について、さらに地域の皆様と話し合いを重ねてまいりたい。
3選目と最終処分場選定見通し
質問 市長は3選を目指す旨を表明したが、覚書に対する実質反故とすると、基本は変えないと改めて答弁した。これでは、遅れに遅れている同施設整備は見通しが立たないのではないのか。執行者としての責任は果せないのではないのか。早期整備で



大東支所猿沢出張所

きるとする根拠を示されたい。
答弁 狐禅寺地区の皆様への入り込んだ覚書を重く受けとめるがゆえに、地域振興策、資源エネルギー循環型を含めて、全く視点の異なる施設として提案している。候補地選定を進める上で、御理解をいただけるよう最大限の努力をしたい。
質問 覚書を反故にしていると考えない云々。これは市長の主観であり、一般的には反故といふ。これを改めない限り展望はないのではないのか。
答弁 御意見はしっかりと承った。反故にしたつもりはない。

会議等出席状況

7月から9月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

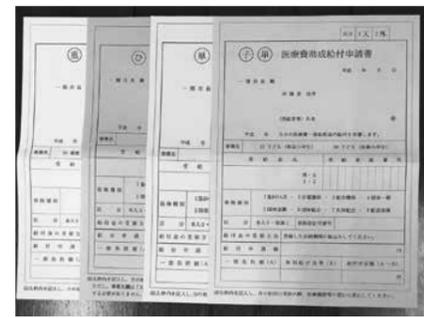
議員氏名	千葉	佐藤	岡田	菅野	佐々木	小岩	岩淵	及川	那須	佐藤	勝浦	沼倉	菊地	藤野	橋本	千野	金野	岩淵	千野	小野	武田	千田	石山	岩淵	槻山	佐藤	菅野	千野	小山	
第62回 定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
決算審査特別委員会	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
同 総務分科会	1						1		1				1							1				1	1					
同 産業経済分科会	1						1				1	1	1	1	1	1	1													1
同 建設分科会	1	1						1											1			1	1				0			
同 教育民生分科会	2		2	2	2	2	2									2	2			2	2									
総務常任委員会	1							1	1			1								1				1	1	1				
産業経済常任委員会	2						2			2	2	2	2	2	2	2	2												2	
議会報編集特別委員会	3			3		3		3	3						3	3	3												3	
治水対策特別委員会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
放射能被害対策特別委員会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
議員全員協議会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	
議会運営委員会	2						2				2	2	2				2								2					

- 新焼却場の建設問題は
- 子供の医療費無料化の拡充は
- 高齢者に寄り添った公共交通に



岡田とみ 議員

まちづくりの主役は住民
質問 4年以上前から狐禅寺地区に提案していたにもかかわらず、いまだに建設場所が決まらない。その要因は何だと市長は考えているのか。
答弁 最初から決め打ちでやっているわけではない。今懸命に御理解をいただくために努力している。
有害物質の排出量を試算すべき
質問 狐禅寺地区は焼却場を受け入れてから通算48年を越える。狐禅寺地区の環境がどうなっているのか科学的に説明する必要がある。調査しないのか。
答弁 国の基準がよりどころ。調査を市独自でやるかは相当慎重に対応しなければならない問題だ。
窓口負担ゼロに
質問 医療費無料化が高校生まで拡充されても、就学前の子供以外は一旦窓口で支払う償還払いとなっている。窓口負担のない現物給付の対象年齢を拡充すべき。
答弁 小中学生の現物給付化は、市民の窓口での手続が軽減されるものとする。引き続き、



医療費返還のための申請書4種類(左から重度、ひとり親、中学生、小学生)

県と協議を進める。
利用者の要望を反映した運行に
質問 高齢者の生活を支える公共交通を目指すことが求められている。地域ごとの要望を聞き取り組みが必要ではないか。
答弁 コースの設定、バス停の配置、ダイヤの見直し等、利用者や地域要望を反映した運行に努める。

- 骨寺村荘園遺跡の拡張登録は
- 中山間地域農業の振興策は



佐藤 弘征 議員

骨寺村荘園遺跡の拡張登録は
質問 平成23年から拡張登録を目指し調査、研究に取り組んできた成果は。また、世界遺産委員会に推薦書の提出から審査登録まで詳細スケジュールと、登録までの当局の対応策をお聞かす。
答弁 骨寺村荘園遺跡に関しては、絵図に描かれた施設の考古学的研究と、文献調査を重点的に進めた。中尊寺を介して導入された、仏教との融合による村落の変遷過程と、中尊寺の経済基盤としての荘園だけでなく、骨寺村を中尊寺と一体的な仏国土空間として位置づける研究成果も蓄積された。
 登録までのスケジュールは、本年度推薦書素案を文化庁に提出、平成30年度に世界遺産委員会へ推薦書、平成31年にイコモスによる現地調査、平成32年の世界遺産委員会での登録を目指す。
 これからの対応は、文化遺産としての価値向上には保存管理体制を維持し、重要文化的景観の保全を官民一体で継続的に取り組み、市民共有の財産として



発信拠点の骨寺村荘園交流館

意識が醸成されるよう啓発に努める。
中山間地域農業の振興策は
質問 減反政策の廃止、農家直接支払所得補償の廃止と特に中山間地域の農家は深刻であり、新たな振興作物による農家所得向上に向けた取り組みの考えは。
答弁 新たな振興作物に対する取り組みについては東京オリンピックやILCの誘致、インバウンド観光等による需要の増加と、食の多様化を見据え、当地に適した新たな品目の導入を関係機関とともに進めており、農家所得向上に取り組んでいきたい。

一般質問

一般質問

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

Uターン・これから



鈴木 俊介さん
東山町長坂

私は2年半前に東京からUターンをし、昼は家業である酒屋小売業、夜はワインバーを営んでおります。地元一関は岩手が誇る観光の名所であり、県の玄関口でもあります。

しかしながら、その第一印象である駅前には、観光客に対するおもてなしの気持ちが見えないという誤解を招いているのが現状です。

そして、これから行わなければいけないことは、外からの若者の誘致、雇用・可能性を広げる活動にほかなりません。支援するのは市や行政であり、地元の諸先輩方だと思えます。情報発信する若者と交流できる場をつくり、垣根を越えた世代協力が必要不可欠で、そこには、「意識」が必要です。

地域の活性化に期待



鈴木 美佳さん
室根町矢越

室根地域では、働く場所や職種が少ない↓若者がいなくなる↓少子化になる↓高齢者の割合がふえるなど悪循環になっているように感じます。また、高齢者がふえているのに、介護する人が少ないことも課題です。一方で、室根子ども園ができたことは、小さい子供を預けられるようになり、子育て世代の早期職場復帰に役立っています。

今後は、数少ない若者を地元に残すための職場確保や、憩い・遊び場、各種イベントがもつとふえたいと思っています。そういった意味で、室根バイパスの完成やILCの誘致実現で、地域が活性化することを期待したいです。また、地域の皆で子供から高齢者まで、安心して生活できる優しい街をつくっていかれたらと思います。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 12月定例会は12月上旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。
- 定例会の様子は下記の媒体でもご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

9月定例会の傍聴者数 23人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)

● 議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

平成29年度前期 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

議員1人あたり月額1万5千円、前期：4月～10月分で10万5千円が会派または議員個人に支給されました。

用途基準については政務活動費運用規程により定められております。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。また、市ホームページでは領収書を公開しておりますので、自由にご覧いただけます。

- 申請窓口 一関市議会事務局（一関市役所庁舎2階）
- 閲覧期間 公開から5年間
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がございましたら議会事務局へお問い合わせください。
問い合わせ先 21-8604（直通）

平成29年度政務活動費の収支状況（前期：4月～10月分）

会派名	人数	収入額		支出科目								支出額計 ③	政務活動費 精算額 ③-② ④	政務活動費 返還額 ①-④
		政務活動費 補助金①	自己資金 ②	調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費			
公明党	2人	210,000	0	0	0	0	0	0	0	170	0	170	170	209,830
緑清会	9人	945,000	0	650,857	0	0	0	0	0	88,833	0	739,690	739,690	205,310
日本共産党 一関市議団	5人	525,000	172,281	7,704	0	422,605	247,752	0	0	6,482	12,738	697,281	525,000	0
関新会	4人	420,000	0	301,213	0	0	0	0	0	8,570	0	309,783	309,783	110,217
希望	7人	735,000	3,988	405,984	27,340	239,684	0	46,830	0	10,080	9,070	738,988	735,000	0
那須茂一郎 (無会派)	1人	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000
及川 忠之 (無会派)	1人	105,000	0	21,980	0	0	0	0	0	0	19,654	41,634	41,634	63,366
千葉 大作 (無会派)	1人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		3,045,000	176,269	1,387,738	27,340	662,289	247,752	46,830	0	114,135	41,462	2,527,546	2,351,277	693,723

あんなとこい・こんなとこい



古戦場 河崎の柵跡

一関市役所川崎支所から1キロほど西側の北上川沿いに史跡を示す標柱、記念碑等が建立されている。前九年の役さなかの1057年、安倍貞任がこの柵に兵を集め、朝廷軍の源頼義を迎え、撃退した。その後、出羽の清原氏の力を借りて反撃に転じた朝廷軍によって河崎の柵も攻略され、安倍氏は滅亡。この戦いは後三年の役へと続き、奥州藤原氏の登場と源氏の関東支配をより盤石なものにする基礎となった。

所在地：一関市川崎町門崎字川崎

【表紙解説】

11月9日、一関図書館で恒例の乳幼児向けおはなし会が行われました。このおはなし会は、乳幼児から小学生を対象に毎月第1、第3、第5水曜日、第2木曜日の月に4回、午前10時30分から行われています。

図書館の職員やボランティアグループの方が読み手となって、わらべ歌を歌ったり、絵本を読んだりして、親子がゆつくりとふれあう、とてもほのぼのとした雰囲気でした。



あしがき

10月1日の一関市議会議員選挙において、7人の新人議員を含め30人の議員が誕生し、議会報編集特別委員会も新体制がスタートしました。

これまで、市民の皆様から市議会だよりに対しまして、多くの御意見・御助言をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

今号は、改選後の臨時会と9月定例会の内容となっております。

今後わかりやすく読みやすい紙面づくりに心がけ、議会が身近に感じられ、関心を持って読んでいただけるよう、編集委員一同協力し合い、市議会だよりの、さらなる充実に向け、取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

編集委員長 千葉 信吉

議会報編集委員

委員長	千葉 信吉
副委員長	小岩 寿一
委員	岩淵 典仁
	那須 茂一郎
	門馬 功
	佐々木 久助
	佐藤 敬一郎
	菅野 恒信

印刷/株一関プリント社



発行/岩手県一関市議会
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

この印刷物は環境にやさしい植物系インクを使用しています。再生紙を使用しています。